

第41回日印経済合同委員会会議 概要報告

- 日 程** 平成28年10月23日(日) 平松賢司 駐インド日本国大使主催夕食懇談会
24日(月) 合同委員会会議、表敬訪問、歓迎レセプション
25日(火) 表敬訪問
26日(水)～27日(木) 視察会
- 場 所** 合同会議 デリー(ラリット・ホテル)
視察会 ジャッジヤール(ハリアナ州)、ニムラナ・ギロット(グジャラート州)
- 出席者** 日本側 飯島彰己 日印経済委員会会長(三井物産(株)会長)、倉内宗夫 常設委員長(株三菱東京UFJ銀行顧問)をはじめ約60名
インド側 オンカール・カンワール 印日経済委員会会長(アポロタイヤ会長)、ロヒット・レラン共同会長(バラットシート マネジング・ディレクター)をはじめ約120名

総括的結果概要

1. 今次合同会議は、来月中旬にモディ首相の訪日が見込まれ、両国経済関係強化の気運が高まる中での開催となった。また、両国の経済委員会が設立された1966年から50周年となる節目の会合となった。
2. 「メイク・イン・インド」におけるインド政府の経済政策、日印両国が官民一体で取り組む「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)」等の日印協力プロジェクト、また、新しい産業分野の開拓や政府への要望事項について、活発に意見交換が行われた。
3. 両国経済委員会は、閉会式において共同声明を採択した。本共同声明では、破産・倒産法の制定、GST法案の国会通過、日インド社会保障協定の発効等のモディ政権の最近の経済運営・経済政策の進展を高く評価するとともに、インド商工会議所連合(FICCI)が日本に、同連合会の連絡事務所である「FICCIインド・プラス」の開設を決定し、間もなく業務が開始されることを歓迎した。また、両国経済委員会は、本共同声明の付属文書として添付した、2014年11月にニューデリーで開催された合同会議以降の日印間のプロジェクトの進展と隘路事項について認識を共有した。
4. 合同会議後に中央政府の主要閣僚を表敬訪問し、各省庁に係る課題について意見交換を行なうとともに、上記共同声明ならびに付帯文書を提出して課題解決への取り組みを促した。
5. 合同会議後に「インド現地事情視察会」を実施し、「ジャッジヤール工業団地(ハリアナ州)」「ニムラナ工業団地・ギロット工業団地(ラジャスタン州)」を訪問、入居日本企業から運営の状況とビジネス環境について説明を受けた。
6. 次回42回合同会議は2017年、日本において開催することで合意した。

結果概要

1. 第41回日印経済合同委員会会議

(1) 開会式

カンワール印日経済委員会会長が歓迎挨拶に立ち、「今次会合は、モディ首相の訪日直前に

開催され、経済分野における重要な対話の機会となった。これはビジネス関係強化と新たな投資機会のロードマップとなるだろう」と述べた。また、「日本企業にはモディ政権の政策運営を注視し、インド進出日本企業数を倍増する目標に向け、引き続き尽力願いたい」と述べた。

飯島彰己 日印経済委員会会長は、「今年5月に破産・倒産法が成立、8月に長年の懸案であったG S T（物品・サービス税）法案が国会を通過した。7月下旬には日印経済連携協定（CEPA）に基づき設置された『ビジネス環境の整備に関する小委員会』が開催され、両国間の貿易・投資上の課題解決に向けた議論が行われたことを歓迎するとともに、日本企業のインドへの進出ペースが加速することを期待する」と述べた。



開会式で挨拶する飯島会長

平松賢司 駐インド日本国大使は来賓挨拶の中で、「日本からインドへの投資が注目されているが、両国の経済関係をさらに発展させるためには、日印双方向の取組みが必要」と述べ、インド企業の対日投資についての期待を示した。また、「日本企業がインドへの投資を積極的に行うにあたり、税制、通関、金融規制、土地収用、インフラといった面で問題を抱えていることも承知している。日本大使館としてもインド政府と緊密に連携し、このような問題の解決に一つ一つ取り組んでいく所存である」と述べた。

ラメシュ・アビシェク 商工省産業政策促進局（DIPP）次官は講演の中で、「DIPPは、世銀グループが発表するビジネス環境調査に基づき、約350項目についてインドの改善状況をチェックしている。ここ4～5か月間でも大きな改善が見えており、例えば、インド国内の10州が90%以上の項目、6州が80%以上の項目で改善した。彼らの熱意、意欲は高まっており、中央・州政府間の連携も上手く進んでいる」と述べた。

パラヴィ・シュロフ氏（シャードウル・アマルチャンド・マンガルダス マネジングパートナー）は、レポート「日印間の経済・投資関係の概要」を紹介した。「インドに進出する日系企業は2015年に1,229社と、前年（1,156社）に比べて約6%増加、輸送、インフラ、水・衛生、農業、ヘルスケアといった分野が貢献した。今後の日印経済関係について、昨年12月に両国首脳間で合意された『日印ヴィジョン2025』に基づき、メイク・イン・インド、クリーン・インド、スマートシティ等の領域において、インフラ、防衛、ファイナンス面でさらに強化されると思う」と述べた。一方、今後の課題として、製薬市場における日印間の役割分担、日本のIT分野へのインド企業の進出、日本の就労ビザを取得しようとするインド人に求められる有資格者証明書の問題を挙げた。



開会式の様子

開会式の最後に、西ベンガル州政府が2017年1月に開催する投資誘致イベントのプロモーション・ビデオ「ベンガル・グローバル・ビジネス・サミット2017～アミット・ミトラ西ベンガル州商工大臣からのメッセージ」が上映された。

(2) 全体会議「新分野の開拓」

鈴木 徹氏（三井物産㈱ 常務執行役員南西アジア総代表 兼 インド三井物産㈱社長）は、同社がインドで展開する5つの事業（食品・農業、ICT、医薬品、インフラ、自動車）を紹介し、インドでビジネスを成功させる重要な点として、①最良のインドパートナーと組むこと、②忍耐強さ、③インド流の考え方を理解・尊重すること、を挙げた。

稲葉孝之氏（NECインド 社長）は、「デリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)」におけるスマートコミュニティ・プロジェクトの一つとして位置付けられた同社の物流可視化サービス「Logistic Data Bank（物流データバンク）」を紹介し、同サービスを通じて「インドの物流インフラを高度化し、メイク・イン・インドに貢献していく」と述べた。

五嶋賢二氏（富士電機㈱ 執行役員営業本部副本部長）は、同社がインド企業・政府と共同して進めるスマートグリッドとエネルギー・マネージメントに関する三つのプロジェクトを説明し、モディ政権が推進するメイク・イン・インド、スマートシティ、デジタル・インドに貢献していくと述べた。

仲條一哉氏（日本貿易振興機構 対日投資部部長）は、既に日本に進出しているインド企業と日本企業との協業事例、日本における有望な投資分野（IT、観光、医療、自動車分野等）を紹介し、インドからの対日投資に期待を述べた。



左より仲條氏、鈴木氏、稲葉氏、後藤氏

(3) インド有識者による講話

アミターブ・カント氏(インド行政委員会 CEO)、鮎川堅一氏(マルチスズキ MD & CEO)へのインタビュー形式によるセッションが開かれ、ファティマ・カラン氏(BTVIコンサルティング・エディター)がモデレーターを務めた。

カント氏は、「今後、日印経済関係を発展させる上で大きな課題が2つある。1つは、インドの政府調達では価格が重視され過ぎていること。最低価格は必ずしも最も優れた技術をもたらすわけではなく、技術のライフサイクル・コストを考えるべき。もう1つは、日本企業は完璧主義でリスク回避傾向が強いこと。インドで成功するには、より多くのリスクを取らねばならない」と述べた。



カント氏と鮎川氏のセッション

鮎川氏は、「1983年にインド政府とのJVでマルチスズキを始めて33年の歴史を有する。事業が成功する最も重要な点はコミュニケーション、そして相互信頼である。また、日印間の相違点ではなく共通点を探し、この共通点を如何に高めていけるかを考えることが双方の利益や相互理解の醸成に重要」と述べた。また、インド政府に対して「長期的に安定した政策が大事」と述べた。

(4) パネルディスカッション:「新分野の開拓」

ファティマ・カラン氏 (BTVI コンサルティング・エディター) がモデレーター、サンjay・カプール氏 (ソナ・コヨ・ステアリング・システムズ 会長) とシュラダ・スリ・マルワー氏 (スブロス社 社長) がパネリストを務めた。

カプール氏は、「日印でJVを組むことで、日本企業はインドの市場や人々を良く理解でき、政策や規制に上手く対応できる。インド企業は日本の技術、人材のスキル開発に期待している。

結果的として、インドから海外への輸出に結び付けば非常に良い」「自動車業界に身を置く者として、日本のTier 2、Tier 3に属する企業をインドに呼び入れるべきと思う」と述べた。

マルワー氏は、「日本企業は他国企業に比べ、信頼関係を重視する。信頼は行動を通じて得られるものであり、信頼構築に取り組んでいる姿勢を示すことが大切」と述べた。



パネルディスカッションの様子

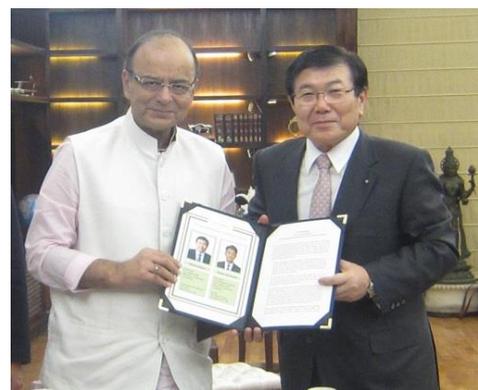
2. インド中央政府要人への表敬訪問

飯島会長をはじめ日印経済委員会代表による要人表敬を行い、関係各省に係る課題を中心に意見交換を行なった。また、合同会議の共同声明ならびに付属文書「日印間のプロジェクトの進展と隘路事項」を提出した。

(1) アルン・ジャイトリー・インド財務大臣兼企業大臣兼情報・放送大臣 (10月25日)

ジャイトリー財務大臣は、「GSTに関して、準備は予定通りに進んでおり、来年4月1日からの施行が可能だ。現在、税率決定の最終段階にあり、6%、12%、18%、26%の4レートの適用を考えている」と述べた。

(注) 11月4日の報道にて、5%、12%、18%、28%の4段階に決定されたことが報道された。



ジャイトリー大臣と飯島会長

(2) ニティン・ガドカリ道路交通、海運大臣表敬 (10月25日)

ガドカリ道路交通・海運大臣は、「インドには7,571kmの海岸線がある。内航海運を

発展させることにより物流コストを下げ、全体的にビジネスを活性化させたい。また、内航海運と陸上輸送の結節を良くし、道路混雑、道路負荷の減少を図りたい」と述べた。また、『サガマラ計画』を発表しており、日本企業にも多くのビジネス機会がある」と述べた。



飯島会長、ガドカリ大臣、平松大使

(3) ラジェン・ゴヘイン鉄道閣外大臣（副大臣）表敬（10月25日）

ゴヘイン鉄道閣外大臣は、「西部DFC（デリー・ムンバイ間貨物専用鉄道）について、フェーズ1、2ともにインド側の事情で建設・着工が遅れていることを認識しており、問題解決に協力していく」と述べた。また、「日本の品質に問題がないことは理解しているが、価格の高さを理解できるように説明すべきである」と述べた。

(4) プラディーブ・クマール・シンハ・インド内閣次官表敬（10月24日）

シンハ内閣次官は、「日本企業との協力を重視している。インドビジネス環境整備に向け、改善策に取り組んできた。新しいビジネスが始まれば新たな問題も発生すると思うが、迅速に解決するよう引き続き協力する」と述べた。

(5) ラメシュ・アビシェク・インド商工省産業政策・振興担当次官（10月25日）

アビシェク商工省次官は、「海外からインドへの投資誘致キャンペーンである『メイク・イン・インディア』を推進している。我々は日本企業が抱えるビジネス上の課題について解決するため、関係機関との調整機能を担っている」「GSTは10年もの年月をかけて準備をしてきた。インド政府として予定通り導入する考えだが、民間への周知、民間での対応可能性に課題が残る」と述べた。



アビシェク次官と倉内委員長

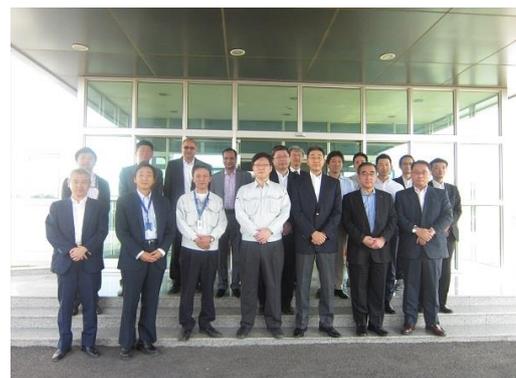
3. 交流

「平松賢司 駐インド日本国大使主催夕食懇談会（23日）」、「カンワール会長主催ネットワーク・ランチ（24日）」、「スリFICCI前会長主催日印経済合同委員会会議・日印観光サミット 合同レセプション（24日）」が開催された。

4. インド現地事情視察会

(1) ジャッジヤール工業団地（10月26日）

インド大手財閥リライアンスのグループ会社である、モデル・エコノミック・タウンシップ（MET）



パナソニック・インディア社にて

社が開発を進め、丸紅が販売代理契約結ぶ「ジャッジャー工業団地」(ハリアナ州)を訪問、ME T社 ゴヤル社長等から説明を受けた。同工業団地の総開発予定面積は約3,300haであり、住宅・商業・物流拠点等含む総合都市開発案件の中核を成し、日印両政府間において今後開発に取り組むことが合意された「日本工業団地」の1つ。デリーから約50Km、グルガオンから約25Kmに位置し、域内に保税倉庫等を含む物流ハブの設置、デリー環状高速道路への接続、鉄道(DFC)への接続等が計画されている。民間による開発案件のため、土地は99年リースか買い取りかの選択が可能。

また、同工業団地内で操業するパナソニック・インドア社(エアコン、洗濯機、溶接機の製造)、デンソー・ハリアナ社(燃料ポンプ、インジェクタ、エンジンECU等の製造)を訪問した。

(2) ニムラナ工業団地、ギロット工業団地(10月27日)

ジェットロがラジャスタン州開発公社と覚書を締結し、同州政府が開発した工業団地を日本企業専用に提供している「ニムラナ工業団地」、「ギロット工業団地」を訪問、大穀 宏氏(ジェットロ・ニューデリー事務所 海外投資アドバイザー)から説明を受けた。両工業団地とも、両国政府間において開発に合意された「日本工業団地」に数えられる。

ニムラナ工業団地は、2007年販売開始、総面積472haで土地価格Rs. 3,000/m²(99年リース)。中央売上税、土地取引税等の減免措置や地下水利用における州開発公社の支援がある。入居企業数46社。

ギロット工業団地は、2015年販売開始、総面積214haで土地価格Rs. 3,500/m²(99年リース)。ニムラナ工業団地の入居率が9割近くに達したことを受け、2012年にジェットロと州の産業公社が新たな覚書を締結。中央売上税、土地取引税等の減免措置や生産開始後の土地代返金(一部)がある。

また、同工業団地内で操業するミクニ・インドア社(自動車部品の製造)、太陽インドア社(農業耕うん機用爪の製造)を訪問するとともに、ニムラナ社長会の会長を務める大日カラー・インドア社(プラスチック用着色剤の製造)から、ニムラナを取り巻くビジネス環境について説明を受けた。



ミクニ・インドア社にて

以上